

次世代型太陽電池を取り巻く環境変化・社会実装 に向けた支援の状況等

2025年12月26日

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課

目次

1. 公開パート

1-1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

1-2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

2. 非公開パート

2-1. 担当課室と事業者との議論内容

2-2. 海外戦略に関する考え方

説明資料：公開パート

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

「次世代型太陽電池戦略」の概要

第9回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会 事務局資料より一部加工

- 太陽電池産業を巡る過去の反省も踏まえ、官民が連携し、**世界に引けを取らない「規模」と「スピード」で、量産技術の確立・生産体制整備・需要創出を三位一体**で進める。
- 官民協議会において、「次世代型太陽電池戦略」として取りまとめ、その内容について2025年2月に閣議決定した「**第7次エネルギー基本計画**」に盛り込んだところ。

生産体制整備

- ✓ GXサプライチェーン構築支援補助金も活用し、**2030年までの早期にGW級の生産体制構築**を目指す。
- ✓ **早期に国内市場の立ち上げ**（一部事業者は今年度から事業化開始予定）。
- ✓ 様々な設置形態に関する実証を進め、**施工方法を確立**。ガイドライン策定も検討着手。

需要創出

- ✓ **2040年には約20GW導入**を目指す。
- ✓ 先行的に導入に取り組む重点分野（施工の横展開可能、追加的導入、自家消費率高）へ**2025年度から導入補助により投資予見性の確保**。
- ✓ 政府機関・地方自治体や環境価値を重視する民間企業が初期需要を牽引。

量産技術の確立

- ✓ **GI基金を活用し、2025年20円/kWh、2030年14円/kWhが可能となる技術**を確立。**2040年に自立化可能な発電コスト10円（※）～14円/kWh以下の水準**を目指す。
（※）研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合
- ✓ 既存シリコン太陽電池のリプレース需要を視野に入れ、**タンデム型の開発を加速**。

産業競争力の実現

- ✓ サプライチェーンの中で特に重要なものは、**国内で強靱な生産体制を確立**、世界への展開を念頭に様々な主体を巻き込む。
- ✓ **特許とブラックボックス化した全体の製造プロセス**を最適に組み合わせ、サプライチェーン全体で、製造装置を含め技術・人材の両面から**戦略的に知的財産を管理**。
- ✓ フィルム型は、**製造～リサイクルまでのライフサイクル全体での付加価値を競争力**につなげる。

海外展開

- ✓ **国際標準策定での連携が見込める高度研究機関を有する国**（米・独・伊・豪など）や早期に市場立ち上げが期待できる国から順次展開。
- ✓ 次世代型太陽電池の信頼性評価等に関する**国際標準の早期策定**。
- ✓ 同志国とともに**価格によらない要素（脱炭素、安定供給、資源循環等）を適切に反映**していく仕組みを構築。

※政策の前提となる状況（海外・技術開発等）を絶えずモニタリング、随時柔軟に政策のあり方を見直す

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

次世代型太陽電池戦略の進め方(イメージ)

	短期 (2025年～)	中期 (2030年～)	長期 (2040年～)
生産体制	～数百MW/年	約1GW/年～数GW/年	数GW/年～
価格	既存シリコン太陽電池より高価格となることが想定	20円/kWh～14円/kWh	自立化水準 10円/kWh※～14円/kWh以下 <small>※研究開発の進展等により大幅なコスト低減をする場合</small>
導入見込み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当初から海外展開を視野に入れ、国内市場から立ち上げる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内市場に広く展開 ✓ 導入が見込まれる海外市場から優先し展開 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内・海外市場に広く展開 国内：20GW程度 海外：500GW～
①量産技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2025年20円/kWh、2030年14円/kWhの技術確立に向けGI基金による支援を継続。タンデム型の実現に向け研究開発支援 		
②生産体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2030年までの早期にGW級の生産体制を目指した投資支援、強靱なサプライチェーン構築に向けた関係事業者の投資支援(2024年9月から公募を開始、2014年12月に採択公表済) 		
③需要創出	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 重点分野を特定しつつ、既存太陽電池との値差等に着眼した導入支援(2025年度から開始を目指す) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な設置場所への導入拡大支援 	
導入に向けた環境整備		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際標準化の検討 ✓ 設置施工に関する実証の実施 ✓ 廃棄リサイクルの技術開発・システム検討 	自立化

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

グリーンイノベーション基金について

- フィルム型・ガラス型ペロブスカイト太陽電池については、**2025年度までに20円/kWh、2030年度までに14円/kWhが可能となる技術確立を目指す**。様々な設置形態での社会実装を念頭に置いたユーザーと連携した実証について**2024年3月に公募開始し、同年9月に第一弾、2025年9月に第二弾採択済**。
- また、タンデム型についても、2025年9月に支援対象とすることを決定。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
【研究開発内容①】 次世代型太陽電池 基盤技術開発事業	1) 開発環境・評価設備整備 2) 新材料等の共通基盤開発 3) 評価・分析体制の構築 4) 国際標準の推進 (2024年度から追加)					5) タンデム化技術開発				
【研究開発内容②】 次世代型単接合太陽電池 実用化事業	1) 製造技術の確立 2) 製品の大型プロトタイプ開発 (TRL : 5) ※太陽電池の性能を満たす技術の確立					↓				
【研究開発内容③】 次世代型単接合太陽電池 実証事業						1) 最終プロトタイプ開発 (TRL : 6) ※最終製品として性能を含む仕様を満たす技術の確立 2) 実証試験 (TRL : 7) ※最終製品として性能・仕様を実証的に立証				
【研究開発内容④】 次世代型タンデム太陽電池 量産技術実証事業						1) 製造技術の確立 ※太陽電池の性能を満たす技術の確立 2) 製品化を想定した最終プロトタイプ開発 (TRL : 6) ※最終製品として性能を含む仕様を満たす技術の確立 3) 実証試験 (TRL : 7) ※最終製品として性能・仕様を実証的に立証				

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

次世代型太陽電池の研究開発と社会実装に向けた取組

- 2024年12月にGW級の量産ライン構築の計画を発表した積水化学工業をトップランナーとし、**各社で実証事例が増加**しているほか、**グリーンイノベーション基金においては新規事業者が登場**。

GI基金参画企業においては、実証数の増加など、社会実装に向けた動きが加速化

ペロブスカイト太陽電池への期待の高まりを受けて新規プレーヤーも登場



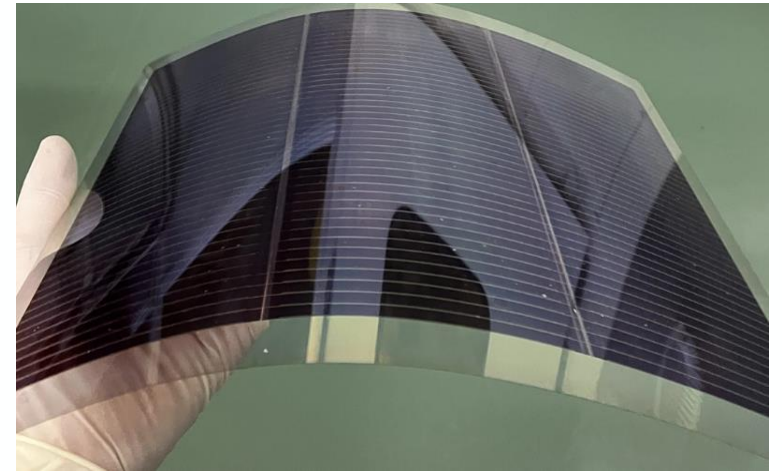
香川県の高校体育館屋根に設置された積水社のペロブスカイト太陽電池。
アーチ型屋根への設置・施工方法、耐久性や発電性能の検証を検証予定。

出典：積水化学(株)HP



ファスナー取り外し式工法で建物屋根に設置されたアイシン社のペロブスカイト太陽電池。
年間発電量を最大化する設置方法についても検証を実施予定。

出典：(株)アイシンHP



2025年9月に新規採択をされたリコーは、複合機の開発で培った技術を活用し、インクジェット印刷によるペロブスカイト太陽電池の製造技術開発を実施。

出典：(株)リコーHP

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

グリーンイノベーション基金での取組について(ガラス型・フィルム型)

- 2025年4月より公募を行った実証事業では、エネコートテクノロジーズ、パナソニック ホールディングス、リコーの3社を採択。3社は、2030年度に年間製造能力300MW（ガラス型の建材一体型は200MW）以上の量産体制の構築を進める事業構想を有している。
- また、世界展開を見据えて、米国テキサス州、アラブ首長国連邦といった海外での実証についても、GI基金を活用して進めていく。



出典：
(株)エネコートテクノロジーズ提供資料

エネコートテクノロジーズ

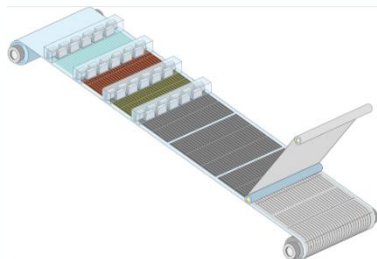
設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた量産技術開発と実証
多様なプレイヤーとの実証・研究開発を通して、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産化・低コスト化を目指す。
委託先：日揮、KDDI、豊田合成、YKK AP、京都大学、青山学院大学（設置施工・研究開発等）
協力先（※助成を受けない）：トヨタ自動車、INPEX、サンケイビル、MOL PLUS(商船三井CVC)



出典：
パナソニック HD(株)HP

パナソニック ホールディングス

ガラス型ペロブスカイト太陽電池の量産技術開発とフィールド実証
意匠性・性能を兼ね備えた建材一体型のガラス型ペロブスカイト太陽電池の開発・実証
連携先：AGC株式会社、パナソニック環境エンジニアリング株式会社



出典：
(株)リコー提供資料

リコー

インクジェット印刷ペロブスカイト太陽電池生産技術開発および社会実装に向けた設置施工技術・電装技術開発
有機半導体技術とインクジェット技術を応用し、全機能層インクジェット印刷によるロール・トゥールロールでのペロブスカイト太陽電池の製造
連携先：大和ハウス工業株式会社（施工技術開発）
NTTアノードエナジー株式会社（電装設計技術開発）

注：フィールド実証事業（研究開発内容③）については、上記三社以外に、積水化学工業株式会社・東京電力ホールディングス株式会社が2024年9月に採択済

1. 次世代型太陽電池を巡る最近の動向

グリーンイノベーション基金での取組について(タンデム型)

- 研究開発・社会実装計画の改定案が承認され次世代型タンデム太陽電池量産技術実証事業に係る公募を開始（公募期間：2025年10月3日～11月17日、2026年2月に採択先公表予定）
- 研究開発を経た大規模な事業化を見通し、**2030年度中に500MW以上の事業化構想を有すること**を公募の必須要件として設定。

【公募内容】

○研究開発内容

- ・次世代型タンデム太陽電池量産技術実証事業（事業開始後3年を目処に事業継続判断）
- ・製品サイズを想定した太陽電池モジュールの開発（TRL6：最終プロトタイプ開発、3年を目処に事業継続判断）
- ・屋根設置や地上設置等の実証試験（TRL7：実証試験）

○研究開発目標

- ・**1m²以上のサイズの太陽電池モジュールで30%以上の変換効率を達成する。**
- ・シリコン太陽電池相当の**耐久性（20年程度）と発電コスト12円/kWh以下**を見通せる量産技術を実現する。

○応募要件

- ・屋外実証、1年以上の発電性能データを取得する計画とすること
- ・研究開発目標の達成に向けて、公募時点において一定水準以上の技術を有すること
- ・**2030年度中に製造能力500MW以上を実現する事業化構想/投資構想/知的財産管理を示すこと** 等

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

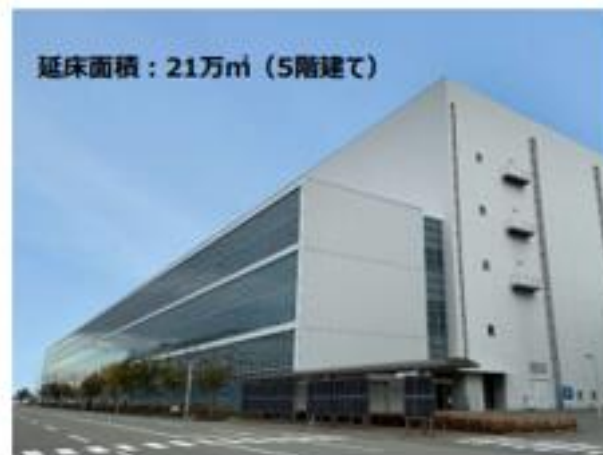
ペロブスカイト太陽電池の生産体制整備について

- 2030年を待たずにGW級の生産体制を構築するべく、GXサプライチェーン構築支援事業にて、フィルム型ペロブスカイト太陽電池、レーザー加工装置を対象とし、2024年末に2社を採択。
- 積水化学工業では、2025年1月に新会社、積水ソーラーフィルムを設立し、5年間で3145億円の投資を行い、GW級のライン構築を目指していく。大阪府堺市にて、2027年度には、100MW級の製造ラインが稼働予定。

<積水ソーラーフィルムの事業化計画>



堺工場 全景



出典：積水化学工業HP

出典：積水化学工業HP



幅1mのロールtoロール製造装置 提供：積水化学工業（株）

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

第1回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会 資料より一部加工

全国に広がるペロブスカイト太陽電池導入の取組

- ペロブスカイト太陽電池の導入支援を2025年9月4日から開始。これを受けて、官民協議会に参加する自治体（全172自治体）や民間企業において導入の動きを具体化させていく。
- 東京都でも、2040年に約2GWの導入目標に向けたロードマップを策定し、独自の支援策を今年度から実施する予定。他の大都市における横展開を促していく。
- 東京都を含む5自治体では、GW級の導入目標の策定や大規模実証など先進的な取り組みが進むほか、20自治体で次世代型太陽電池の導入に関わる予算措置等の取り組みが進んでいる。

大阪府

- 万博会場のバスターミナルに世界最大級のペロブスカイト（約250m）を設置。
- 今後の生産拠点を抱える堺市では、ペロブスカイト太陽電池の工場を対象とした税制優遇措置を実施

福岡県福岡市

- みずほPayPayドーム福岡への設置
- 民間事業者への導入補助を措置
- 軽量性を活かした実証を開始



みずほPayPayドーム
写真提供：福岡市

- GW級導入目標や大規模実証など行う自治体（5自治体）
- 次世代型太陽電池の導入に関する支援制度・取組を行う自治体（20自治体）

(2025年5月時点)



福島県

- Jビレッジ、あずま総合運動公園、県立博物館の県内3カ所で実証を開始



Jビレッジでの実証（福島県橋本町）

東京都

- 都内導入目標を公表
 - ・2035年：約1GW
 - ・2040年：約2GW
- 民間事業者への導入支援（10/10補助）を実施予定



内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業完成イメージ

愛知県

- 愛知県、アイシン、トヨタ等からなる「あいちPSC推進協議会」を設立
- ペロブスカイト太陽電池の導入目標量を検討

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況 大都市における導入目標の策定について

第1回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会 資料より抜粋

- 東京都では、独自の支援策を実施するとともに、**2040年に2GWの導入目標に向けたロードマップを策定。** また、**民間事業者への導入支援（10/10補助）を実施予定。**
- 今後、**GW級の導入が期待できる他の大都市圏においても、導入目標の設定や、その実現に向けた取組を進めていく。**

東京都における取組

< 都内導入目標の設定 >

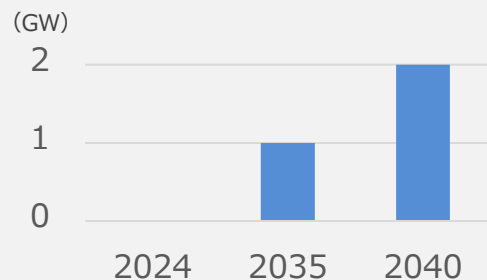
◆ **2035年目標：約1GW**

(都有施設：約1万kW※)

※次世代SC以外の壁面設置できるPVも含む

◆ **2040年目標：約2GW**

(参考) 国の導入目標：約20GW



▶ **目標設定により投資予見性を確保し、事業者の量産体制構築を促進**

< 目標達成に向けた当面の取組 >

① 都有施設への先行導入

✓ 設置事例の蓄積と情報発信により、多様な主体の取組を推進

② 民間事業者への導入支援

✓ 次世代型SCの設置費用を10/10補助 [対象] 機器費・施工費

▶ **設置事例の蓄積により施工方法等を確立**

積極的な導入・需要創出により量産体制構築に貢献

③ 開発支援

✓ 都有施設を活用した実証場所の提供や開発企業向けに経費を助成

▶ **製品開発を後押しし、早期実用化を推進**

④ 普及拡大に向けた広報展開を実施

✓ 開発事業者や導入支援対象事業者等と連携した広報を展開

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業)



【令和8年度要求額 5,000百万円 (5,020百万円)】

ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、社会実装モデルの創出に貢献する自治体・民間企業を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向けた導入支援をすることで、導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルを創出し、民間企業や地域の脱炭素化を進めるとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

ペロブスカイト太陽電池は、これまで太陽電池が設置困難であった場所やインフラ施設等にも設置が可能であり、主な原材料であるヨウ素は、我が国が世界シェアの約30%を占めるなど、再エネ導入拡大や強靱なエネルギー供給構造の実現にもつながる次世代技術である。本事業では、ペロブスカイト太陽電池の導入初期における発電コスト低減のため、ペロブスカイト太陽電池の将来の普及フェーズも見据えて、拡張性が高い設置場所へのペロブスカイト太陽電池導入を支援する。

①事前調査・導入計画策定

ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた事前調査（建物耐荷重の調査や現地確認）や、事前調査を踏まえた構造物単位での導入計画策定を支援し、設備導入につなげる。

②設備等導入

従来型の太陽電池では設置が難しかった建物屋根・窓等・インフラ空間における建物屋根等への、性能基準を満たすフィルム型・ガラス型ペロブスカイト太陽電池の導入を支援する。

<主な要件>

- ・ 同種の屋根等がある建物への施工の横展開性が高いこと
- ・ 導入規模の下限、補助上限価格
- ・ 施工・導入後の運用に関するデータの提出 等

3. 事業スキーム

■ 事業形態 間接補助事業（計画策定：定額、設備等導入：2/3、3/4）

■ 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等

■ 実施期間 令和7年度～

4. 事業イメージ



ペロブスカイト太陽電池の導入イメージ



体育館・アーチ屋根



バスシェルター

出典：積水化学工業株式会社

お問い合わせ先：環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341
資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー課 電話：03-3501-4031

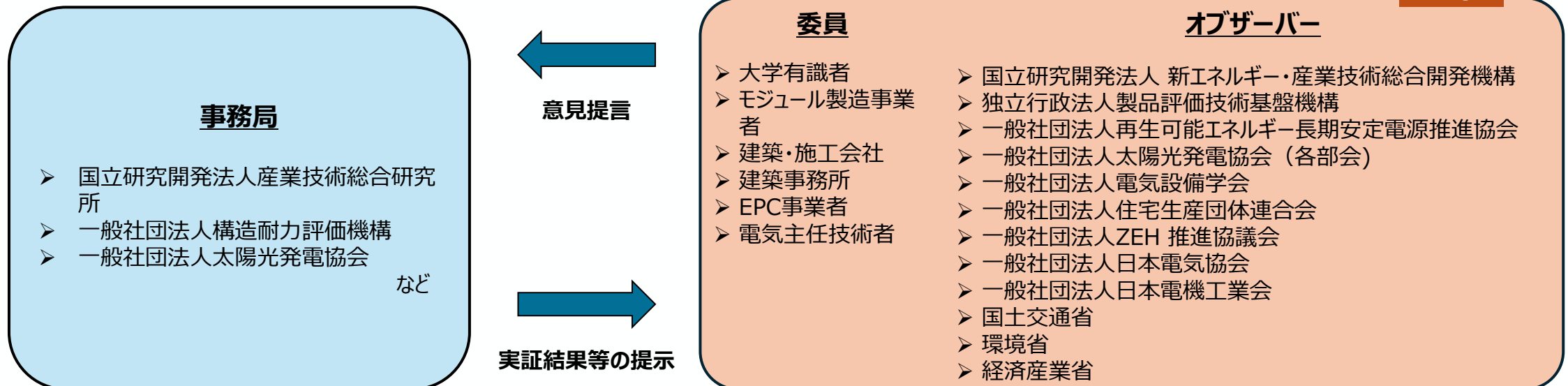
2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

第1回 次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた実装加速連絡会 資料より一部加工

フレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドライン策定に向けた取組

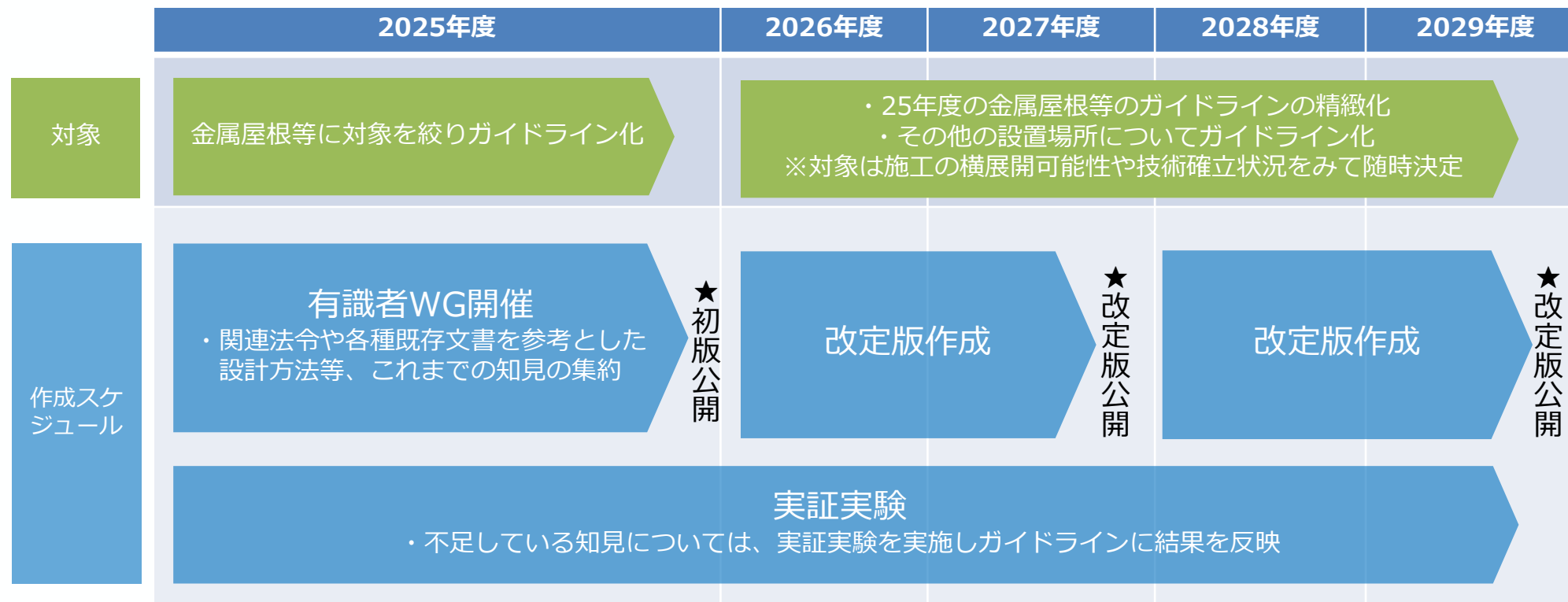
- ペロブスカイトを含むフレキシブル太陽電池については、需要家に対して設置・施工方法についての情報公開が必要であり、**2025年度中に作成・公表することが最重要**。
- 安全性を考慮した**フレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドライン**について、**2025年度中に作成・公表するべく**、国交省を含む関係省庁をオブザーバーとする**有識者WG（非公表）を開催**する予定。
- 関連法令や各種既存文書を参考とした設計方法等を集約させつつ、実証実験等を通じて得た知見を活用し、**導入初期においてモデルケースとなる設置・施工方法や安全性に関する事項を整理する**。
- その後も、製品の仕様や設置・施工技術の進捗に伴い、**随時アップデートを行う**。

<検討体制>



(参考)設置・施工ガイドラインのスケジュールについて

- 2025年度は、**ガイドラインを迅速に作成・公表することを重視**し、これまで太陽光発電の導入に必要な設置・施工のガイドラインに携わってきた有識者を中心とした**有識者WG（非公表）**にて、**ガイドラインの検討対象を絞った上で作成する**。
- 2026年度以降は、今年度作成したガイドラインの精緻化を行うとともに、施工の横展開可能性や技術確立の状況を鑑みて、ガイドラインの対象を検討していく。



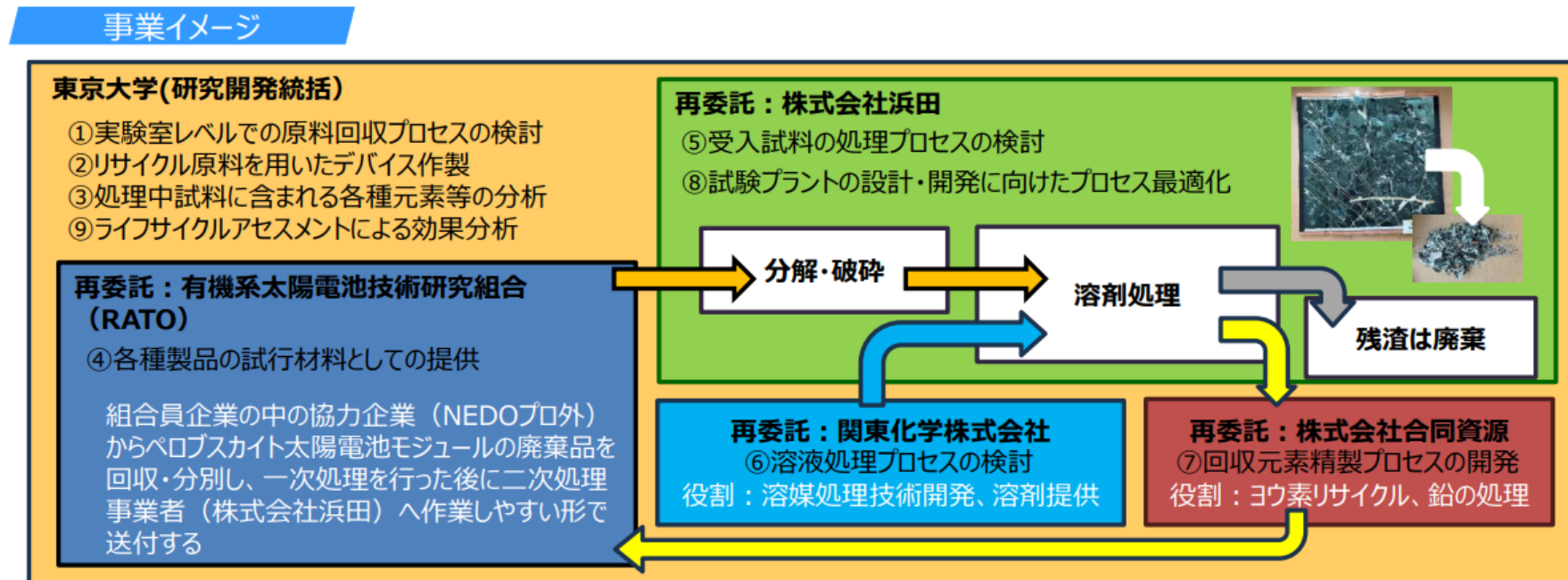
※改訂版の公開時期等については、今後スケジュールを見直す可能性がある。

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

ペロブスカイト太陽電池の廃棄・リサイクル等について

- ペロブスカイト太陽電池については、**低コスト**で**低環境負荷の廃棄**や**マテリアルリサイクル**の技術が必要。また、欧州等では、太陽電池製品の環境性能/リサイクル性評価の制度化に向けた研究開発が加速。
- NEDO太陽光発電導入拡大等技術開発事業において、**環境への影響評価を含めた適切な廃棄・リサイクルシステムを確立するための評価・検証**を2025年度より開始。

<NEDO事業での取り組み>



概要

- 第7次エネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域との共生を図りながら最大限の導入を促す方向性が掲げられた。
- 最大限の再エネ導入に寄与するため、再生可能エネルギー発電設備の固定資産税を3年間にわたり、一定割合軽減する措置について、地域と共生した国産再生可能エネルギーの普及拡大を図るため見直しを行った上で、適用期間を延長する。

太陽光

【ペロ拡充、シリコン廃止】

- 今後量産化を見込む国産再エネであるペロブスカイト太陽電池に対象を限定し、軽減措置を拡充
- 要件として、GI基金の採択事業者の生産品に限定

風力

【洋上拡充、陸上限定】

- 再エネ海域利用法適用の洋上風力について、軽減措置を拡充
- 陸上風力は、課税標準の軽減率を維持した上で、温対法、農山漁村再エネ法適用の地域共生案件に限定

適用期間

【長期化】

- 事業者の予見可能性を確保するため、適用期間を現行の2年間から長期化

【ペロブスカイト太陽電池】



【風力】



【中小水力】



【地熱】



【バイオマス】



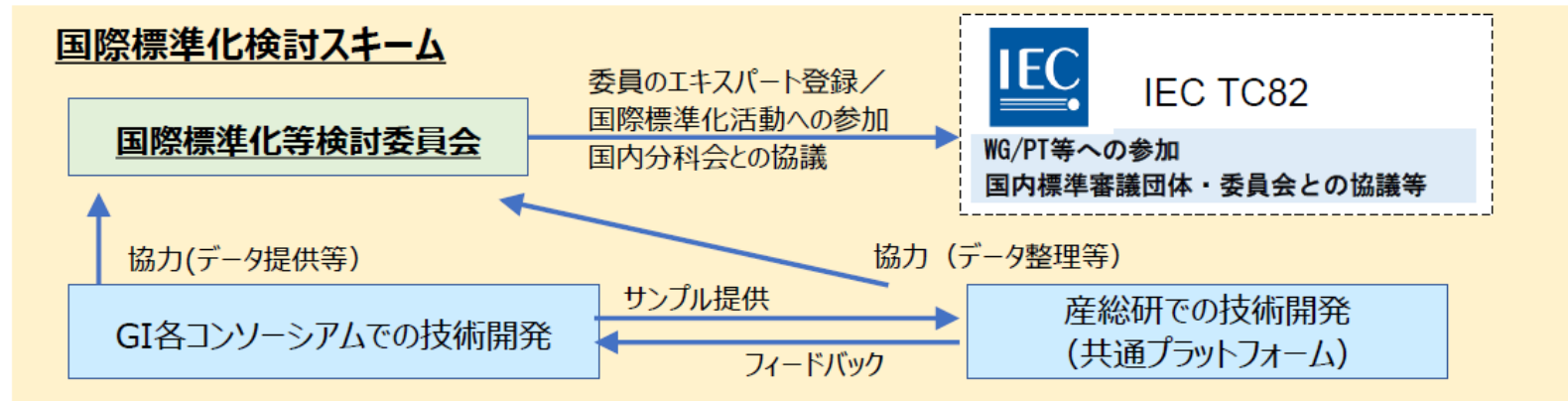
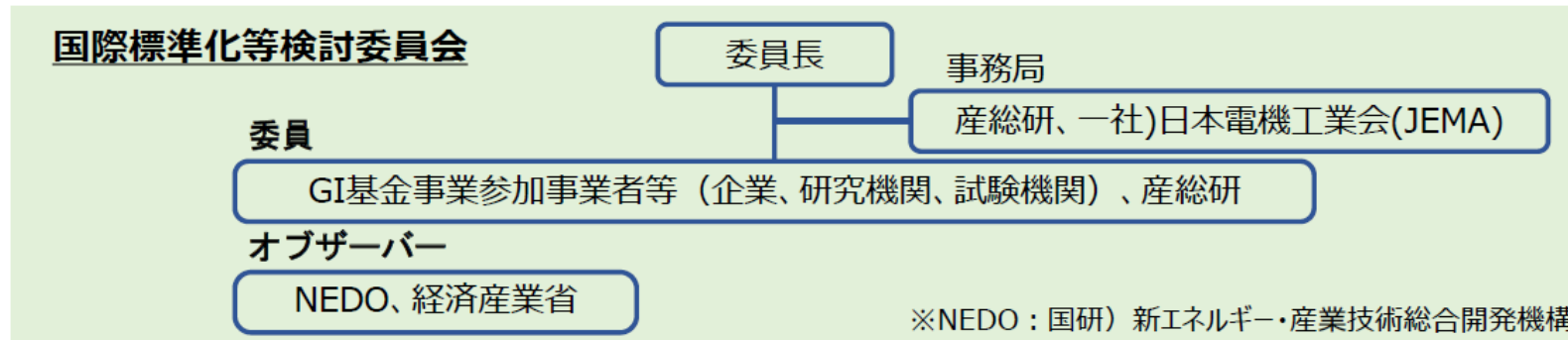
(出所：積水化学工業(株))

2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

「次世代型太陽電池戦略」より抜粋、一部加工

国際標準の策定に向けた取組

- ペロブスカイト太陽電池は、製品の品質等を確認する試験の試験条件、プロトコルが確立されていない状況。海外市場への展開も見据え、ペロブスカイト太陽電池の耐久性や信頼性を評価する試験技術、第三者による確認スキームの検討等に必要となる技術開発・データ取得を進めていく。
- 2024年3月に国際標準化等検討委員会を設立し、産総研などの関係者による、太陽電池の性能評価に関する標準規格の検討を開始。今後、必要な測定データなどを集約し、太陽電池のIEC規格の標準原案の検討・策定を進めていく。




2. 次世代型太陽電池に関連する支援状況

ペロブスカイト太陽電池の認証設備等強化事業

令和7年度補正予算（案） 11億円

イノベーション・環境局
国際電気標準課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>ペロブスカイト太陽電池については、令和7年6月に日本産業標準調査会基本政策部会で取りまとめられた「新たな基準認証政策の展開-日本型標準加速化モデル2025-」において、戦略的に重要な技術領域（パイロット5分野）のひとつとして設定されている。</p> <p>当該製品については、今後、各国間で市場獲得競争が激化していくと見込まれているが、そうした中で日本製品や製造プロセスの信頼性が適切に評価されるよう、国際標準の策定及び国内における第三者認証の仕組みを早急に確立することを目的とする。</p>	 <p>国 → 補助（定額） → 国立研究開発法人 産業技術総合研究所</p>
<p>事業概要</p> <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所に認証試験に必要な設備を導入するとともに、これに伴う施設の改修工事を実施する。</p>	<p>成果目標</p> <p>国際標準の策定及び国内における第三者認証に資する認証試験に必要な設備を早急に導入し、国内における認証基盤の強化を目指す。</p>

前回モニタリングWGにおいて頂いたご指摘等への対応

- 前回モニタリング(2024年5月31日)を実施したワーキンググループにおける委員皆様からのご指摘とその後の対応状況の概要は以下の通り

	指摘事項	対応
①	次世代型太陽電池として注目を集めるペロブスカイト太陽電池については、欧米、中国、韓国等で大規模な研究開発・量産化に向けた投資が行われており、前倒しで市場投入が進む可能性がある。研究開発・事業化のスピードアップに向けた取り組みを進める必要がある。	研究開発については、 GI基金において2030年度に年間製造能力300MW （ガラス型の建材一体型は200MW）以上の 量産体制の構築を進める事業構想 を有した3社（リコー、パナソニック、エネコートテクノロジーズ）を2025年9月10日に採択。また、タンデム型についても前々回・前回WGにて2025年度よりGI基金にて研究開発支援を行うことが決定され、現在公募を実施中である。事業化については、積水化学工業がGXサプライチェーン構築支援事業の支援を受け、新会社を2025年1月に設立し、 2030年までにGW級の量産ラインを構築予定 。GI基金に参画する企業が今後事業化にステップアップできるよう支援を行っていく。
②	一方で、ペロブスカイト太陽電池のターゲットとなる国内および海外の市場規模について定量的に示し、国費負担の規模が適正な水準となっているか常にモニタリングをすることが必要。	2024年11月に「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」取りまとめた「次世代型太陽電池戦略」では、2040年までに約20GWの導入目標を掲げているほか、発電コスト14円/kWhの場合に、海外での需要量は約500GW程度が見込まれると推計を行っている。2030年までに実現を目指すGW級の生産体制の構築時には、広く国内に展開させるとともに、国際標準策定時に連携が見込める 高度研究機関を有する同志国・地域を念頭に、先行して導入が見込まれる国・地域から順次展開し、海外市場にも本格的な展開 を図ることが重要。
③	技術動向、各種規制対応や海外の動向を踏まえて、市場の規模感や社会実装のスケジュール感を含む社会実装の複数シナリオを官民で共有しながら推進していくことが重要。	次世代型太陽電池に関する政策方針は、2024年11月に取りまとめた「次世代型太陽電池戦略」に基づくものであり、本戦略では①2040年までに約20GWの導入目標、②2030年までの早期にGW級の量産体制の構築、③環境省と連携した公共施設における率先した導入促進、といった方針が盛り込まれている。当該戦略については、 海外動向・技術動向を見極めつつ、より意欲的な目標の設定も含め、必要に応じて、随時見直し を行っていく。
④	設置・施工からメンテナンス・交換・廃棄まで含めたトータルコストを見据えた事業化が必要。それらコストの精度を高めるよう推進願いたい。	GI基金では、2025年度に20円/kWh、2030年度に14円/kWhの技術確立を目標としているが、その算定では、 建設費・運転維持費・廃棄費用等も勘案して試算 を行っている。また、廃棄・リサイクルについては、今年度よりNEDO「太陽光発電導入拡大等技術開発事業」にて定量的なコスト試算を行う予定であるほか、設置・施工については、2025年度にフレキシブル太陽電池の設置・施工ガイドラインを公表する予定である。